

（参考）

平成30年3月期 第3四半期連結決算概要

平成30年2月2日
三井化学株式会社
（単位：億円）

1. 損益状況

	平成29年3月期 第3四半期	平成30年3月期 第3四半期	増減	平成29年 3月期実績	平成30年3月期 業績予想 (2/2発表値)	
					通期	増減
売上高	8,701	9,598	897	12,123	13,650	1,527
営業利益	716	757	41	1,021	1,050	29
経常利益	695	789	94	972	1,080	108
親会社株主に帰属する 当期純利益	500	609	109	648	780	132
為替レート 円/US\$	107	112	5	108	111	3
国産ナフサ価格 円/KL	32,300	39,900	7,600	34,700	42,200	7,500

2. セグメント別 売上高・営業利益
・売上高

（単位：億円）

	平成29年3月期 第3四半期	平成30年3月期 第3四半期	計	増減		平成29年 3月期実績	平成30年3月期 業績予想 (2/2発表値)	
				数量差	価格差		通期	増減
モビリティ	2,161	2,348	187	82	105	2,933	3,220	287
ヘルスケア	1,000	1,034	34	18	16	1,342	1,400	58
フード&パッケージング	1,320	1,446	126	88	38	1,825	1,980	155
基盤素材	3,954	4,590	636	134	502	5,656	6,780	1,124
その他	266	180	△ 86	-	△ 86	367	270	△ 97
合計	8,701	9,598	897	322	575	12,123	13,650	1,527

・営業利益

（単位：億円）

	平成29年3月期 第3四半期	平成30年3月期 第3四半期	計	増減			平成29年 3月期実績	平成30年3月期 業績予想 (2/2発表値)	
				数量差	交易条件	固定費他		通期	増減
モビリティ	311	329	18	29	17	△ 28	407	430	23
ヘルスケア	79	79	0	18	△ 1	△ 17	101	120	19
フード&パッケージング	149	145	△ 4	32	△ 13	△ 23	206	220	14
基盤素材	239	265	26	6	45	△ 25	385	360	△ 25
その他	△ 7	△ 7	0	-	-	0	△ 3	△ 10	△ 7
全社費用等	△ 55	△ 54	1	-	-	1	△ 75	△ 70	5
合計	716	757	41	85	48	△ 92	1,021	1,050	29

3. 特別損益主要内訳

（単位：億円）

	平成29年3月期 第3四半期	平成30年3月期 第3四半期	増減	平成29年 3月期実績	平成30年3月期 業績予想 (2/2発表値)	
					通期	増減
資産売却益	20	35	15	26	35	9
事業譲渡益	-	6	6	-	6	6
債務免除益	-	20	20	-	20	20
固定資産処分・売却損	△ 28	△ 11	17	△ 73	△ 51	22
減損損失	△ 4	-	4	△ 41	-	41
投資有価証券評価損	-	-	-	△ 2	-	2
その他	-	-	-	△ 24	-	24
合計	△ 12	50	62	△ 114	10	124

4. 貸借対照表

（単位：億円）

	資産の部				負債及び純資産の部		
	H29/3末	H29/12末	増 減		H29/3末	H29/12末	増 減
流 動 資 産	6,789	6,950	161	有 利 子 負 債	4,399	4,237	△ 162
有 形 固 定 資 産	4,094	4,178	84	そ の 他 負 債	3,710	3,793	83
無 形 固 定 資 産	352	364	12	自 己 資 本	4,497	5,096	599
投 資 等	2,020	2,325	305	非 支 配 株 主 持 分	649	691	42
資 産 計	13,255	13,817	562	負 債 純 資 産 計	13,255	13,817	562
				(NET D/E)	(0.79)	(0.70)	(△ 0.09)

5. キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	平成29年3月期 第3四半期	平成30年3月期 第3四半期	増 減	平成29年 3月期実績	平成30年3月期 業績予想 (2/2発表値)	
					通 期	増 減
営業キャッシュ・フロー	738	584	△ 154	1,004	1,010	6
投資キャッシュ・フロー	△ 298	△ 364	△ 66	△ 474	△ 980	△ 506
（フリーキャッシュ・フロー）	(440)	(220)	(△ 220)	(530)	(30)	(△ 500)
財務キャッシュ・フロー	△ 355	△ 418	△ 63	△ 476	△ 230	246
そ の 他	△ 5	△ 2	3	△ 7	-	7
現 預 金 等 増 減	80	△ 200	△ 280	47	△ 200	△ 247
現 預 金 等 残 高	862	629	△ 233	829		



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4183 URL <http://jp.mitsuichem.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 淡輪 敏

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小久江 晴子

TEL 03-6253-2100

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	959,829	10.3	75,742	5.7	78,852	13.5	60,869	21.7
29年3月期第3四半期	870,071	△15.7	71,644	27.0	69,500	31.9	50,030	48.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 89,084百万円 (46.1%) 29年3月期第3四半期 60,991百万円 (114.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	304.24	—
29年3月期第3四半期	250.05	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,381,669	578,722	36.9
29年3月期	1,325,525	514,635	33.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 509,596百万円 29年3月期 449,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00
30年3月期	—	9.00	—		
30年3月期(予想)				40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は8円となり、1株当たり年間配当金は17円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。なお、平成29年3月期の期末配当金の内訳は普通配当が7円、記念配当が2円です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,365,000	12.6	105,000	2.8	108,000	11.1	78,000	20.3	390.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	204,454,615 株	29年3月期	204,404,015 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	4,493,872 株	29年3月期	4,336,714 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	200,070,115 株	29年3月期3Q	200,098,172 株
----------	---------------	----------	---------------

(注)当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済み株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月27日開催の第20期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 9円00銭(注1) 期末 8円00銭(注2)

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 78円08銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3)平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は17円00銭となります。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般的状況)

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日の9ヶ月間。以下「当四半期」といいます。)における事業環境は、米国や欧州での景気回復が継続した一方、主要国の政策動向や地政学的なリスクなど、世界経済の変動に留意すべき状況が継続しました。日本においては、雇用や所得環境の改善が続く中、引き続き緩やかな回復基調が継続しました。

このような情勢のもとで、当社グループの当四半期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益
当四半期	9,598	757	789	609
前年同四半期	8,701	716	695	500
増減額	897	41	94	109
増減率(%)	10.3%	5.7%	13.5%	21.7%

売上高は、前年同四半期に比べ897億円増(10.3%増)の9,598億円となりました。これは、ナフサなどの原燃料価格上昇及び為替変動に伴う販売価格上昇の影響等があったことによるものです。

営業利益は、前年同四半期に比べ41億円増(5.7%増)の757億円となりました。これは、大規模定修による固定費増加があったものの、販売が堅調に推移したことや交易条件の改善等によるものです。

経常利益は、前年同四半期に比べ94億円増(13.5%増)の789億円となりました。これは、営業利益が増加したことに加え、持分法投資利益の増加や為替差損益の改善があったことなどによるものです。

特別損益は、前年同四半期に比べ資産売却益が増加したことに加え、事業譲渡益が発生したことや連結子会社の清算に伴う非支配株主からの借入金に対する債務免除益が発生したことなどにより、50億円の利益となりました。

以上により、**税金等調整前四半期純利益**は、前年同四半期に比べ155億円増(22.7%増)の838億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ109億円増(21.7%増)の609億円となり、1株当たり四半期純利益金額は304.24円となりました。なお、当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

当四半期のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(モビリティ)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ187億円増の2,348億円、売上高全体に占める割合は24%となりました。また、営業利益は、販売数量の拡大及び交易条件の改善等により、前年同四半期に比べ18億円増の329億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とする**エラストマー**は、円安の影響を受けるとともに、堅調な需要に的確に対応しました。

機能性コンパウンド製品は、主にアジア、欧米での堅調な需要に的確に対応しました。

ICT(情報通信技術)関連用途を中心とする**機能性ポリマー**は、販売が堅調に推移しました。

海外**ポリプロピレン・コンパウンド**事業は、アジアを中心とした自動車生産台数の増加に的確に対応しました。

(ヘルスケア)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ 34 億円増の 1,034 億円、売上高全体に占める割合は 11%となりました。また、営業利益は、原料価格上昇の影響があったものの、総じて堅調な販売により、前年同四半期並の 79 億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収となりました。

ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。

不織布は、プレミアム紙おむつの需要を背景に販売は堅調に推移しましたが、原料価格上昇の影響を受けました。

歯科材料は、販売が時期ずれ等により減少しました。

(フード&パッケージング)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ 126 億円増の 1,446 億円、売上高全体に占める割合は 15%となりました。一方、営業利益は、販売は総じて堅調に推移しましたが、原料価格上昇及び研究開発費等の固定費の増加により、前年同四半期に比べ 4 億円減の 145 億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

コーティング・機能材は、販売が堅調に推移しましたが、原料価格上昇等の影響を受けました。

機能性フィルム・シートは、原料価格上昇の影響を受けましたが、販売数量が増加しました。

農薬は、海外を中心に販売が堅調に推移しました。

(基盤素材)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ 636 億円増の 4,590 億円、売上高全体に占める割合は 48%となりました。また、営業利益は、堅調な国内需要の影響及び当社が進めてきた事業構造改善の効果が発現したことにより、前年同四半期に比べ 26 億円増の 265 億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ナフサクラッカーの稼働率は、前年同四半期並の高水準で推移しました。また、**ポリエチレン**及び**ポリプロピレン**は、国内需要を背景に販売が堅調に推移しました。

フェノールは、前年同四半期並に海外市況は推移し、事業構造改善の効果も現れております。

高純度テレフタル酸は、中国市況の低迷を背景に厳しい状況が続いています。

(その他)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ 86 億円減の 180 億円、売上高全体に占める割合は 2%となりました。また、営業損失は前年同四半期並の 7 億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明**(資産、負債、純資産の状況)**

当四半期末の**総資産**は、前期末に比べ 562 億円増の 1 兆 3,817 億円となりました。

当四半期末の**負債**は、前期末に比べ 79 億円減の 8,030 億円となりました。また、**有利子負債**は 162 億円減の 4,237 億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前期末に比べ 2.5 ポイント減の 30.7%となりました。

当四半期末の**純資産**は、前期末に比べ 641 億円増の 5,787 億円となり、**自己資本比率**は前期末に比べ 3.0 ポイント増の 36.9%となりました。

以上により、当期末の**ネットD/Eレシオ**(**ネット有利子負債**(有利子負債－現預金・長期性預金)／**自己資本**)は、前期末に比べ 0.09 ポイント減の 0.70 となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績の見通し)

業績予想の修正にあたり、為替レートは通期 111 円/\$ (1月～3月 110 円/\$)、国産ナフサ価格は通期 42,200 円/KL (1月～3月 49,000 円/KL) を前提としております。

第3四半期累計期間の実績値を踏まえ、モビリティセグメントを中心に販売が堅調に推移していることに加えて、基盤素材セグメントにおけるナフサクラッカーを始めとした各プラントの稼働が高水準で継続する見込みです。したがって、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前回発表予想数値から増加する見込みです。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A)	13,000	1,030	1,050	730	364.83
今回修正予想(B)	13,650	1,050	1,080	780	390.41
増減額(B-A)	650	20	30	50	
増減率(%)	5.0	1.9	2.9	6.8	
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	12,123	1,021	972	648	324.05

※当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前期実績(平成29年3月期)における1株当たり当期純利益については、前期期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。なお、併合考慮前の1株当たり当期純利益は64.81円です。

(セグメント別の見通し)

セグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高						合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージ ジング	基盤素材	その他	全社 費用等	
前回発表 予想	3,140	1,430	1,950	6,210	270	—	13,000
今回修正 予想	3,220	1,400	1,980	6,780	270	—	13,650
増減額	80	△30	30	570	0	—	650

(単位：億円)

	営業利益						合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージ ジング	基盤素材	その他	全社 費用等	
前回発表 予想	430	130	220	330	△10	△70	1,030
今回修正 予想	430	120	220	360	△10	△70	1,050
増減額	0	△10	0	30	0	0	20

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,120	63,825
受取手形及び売掛金	271,706	270,631
たな卸資産	247,544	271,288
繰延税金資産	16,192	14,869
未収入金	52,279	60,365
その他	7,628	14,560
貸倒引当金	△531	△543
流動資産合計	678,938	694,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	335,957	337,869
減価償却累計額	△232,255	△235,612
建物及び構築物(純額)	103,702	102,257
機械装置及び運搬具	988,248	994,907
減価償却累計額	△861,563	△867,574
機械装置及び運搬具(純額)	126,685	127,333
土地	155,441	155,473
建設仮勘定	11,465	20,631
その他	72,481	73,104
減価償却累計額	△60,345	△61,033
その他(純額)	12,136	12,071
有形固定資産合計	409,429	417,765
無形固定資産		
のれん	7,407	7,668
その他	27,781	28,778
無形固定資産合計	35,188	36,446
投資その他の資産		
投資有価証券	141,873	166,721
退職給付に係る資産	31,103	35,853
繰延税金資産	6,755	5,906
その他	24,610	26,437
貸倒引当金	△2,371	△2,454
投資その他の資産合計	201,970	232,463
固定資産合計	646,587	686,674
資産合計	1,325,525	1,381,669

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,658	154,310
短期借入金	90,276	91,732
1年内返済予定の長期借入金	18,582	29,860
1年内償還予定の社債	24,142	15,142
未払金	69,531	72,346
未払法人税等	5,735	4,838
役員賞与引当金	140	86
修繕引当金	12,173	10,965
その他	26,546	23,882
流動負債合計	392,783	403,161
固定負債		
社債	35,574	30,432
長期借入金	268,654	253,807
繰延税金負債	24,169	28,318
役員退職慰労引当金	251	259
修繕引当金	3,878	1,962
環境対策引当金	732	692
退職給付に係る負債	55,200	55,879
資産除去債務	4,196	4,400
その他	25,453	24,037
固定負債合計	418,107	399,786
負債合計	810,890	802,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,125
資本剰余金	90,491	89,326
利益剰余金	236,961	279,822
自己株式	△14,708	△15,255
株主資本合計	437,797	479,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,337	30,889
繰延ヘッジ損益	△25	△22
為替換算調整勘定	4,211	10,906
退職給付に係る調整累計額	△12,628	△11,195
その他の包括利益累計額合計	11,895	30,578
非支配株主持分	64,943	69,126
純資産合計	514,635	578,722
負債純資産合計	1,325,525	1,381,669

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	870,071	959,829
売上原価	658,925	733,987
売上総利益	211,146	225,842
販売費及び一般管理費	139,502	150,100
営業利益	71,644	75,742
営業外収益		
受取利息	702	1,057
受取配当金	1,705	1,979
持分法による投資利益	838	4,632
為替差益	—	84
その他	2,419	2,142
営業外収益合計	5,664	9,894
営業外費用		
支払利息	4,324	4,110
為替差損	1,329	—
その他	2,155	2,674
営業外費用合計	7,808	6,784
経常利益	69,500	78,852
特別利益		
固定資産売却益	250	2,772
投資有価証券売却益	1,767	718
事業譲渡益	—	591
債務免除益	—	2,010
特別利益合計	2,017	6,091
特別損失		
固定資産処分損	2,844	1,091
固定資産売却損	11	7
減損損失	350	—
特別損失合計	3,205	1,098
税金等調整前四半期純利益	68,312	83,845
法人税等	11,795	14,726
四半期純利益	56,517	69,119
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,487	8,250
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,030	60,869

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	56,517	69,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,157	10,812
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	864	6,712
退職給付に係る調整額	2,232	1,372
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,779	1,069
その他の包括利益合計	4,474	19,965
四半期包括利益	60,991	89,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,537	79,553
非支配株主に係る四半期包括利益	6,454	9,531

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	216,134	99,968	132,041	395,381	843,524	26,547	870,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,343	1,677	3,824	41,719	54,563	36,855	91,418
計	223,477	101,645	135,865	437,100	898,087	63,402	961,489
セグメント利益又は セグメント損失(△)	31,128	7,907	14,870	23,855	77,760	△698	77,062

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	77,760
「その他」の区分の損失(△)	△698
セグメント間取引消去等	△468
全社費用等(注)	△4,950
四半期連結損益計算書の営業利益	71,644

(注)全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	234,800	103,391	144,604	458,975	941,770	18,059	959,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,294	1,733	891	48,633	59,551	39,639	99,190
計	243,094	105,124	145,495	507,608	1,001,321	57,698	1,059,019
セグメント利益又は セグメント損失(△)	32,910	7,931	14,540	26,519	81,900	△745	81,155

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	81,900
「その他」の区分の損失(△)	△745
セグメント間取引消去等	92
全社費用等(注)	△5,505
四半期連結損益計算書の営業利益	75,742

(注)全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

(重要な後発事象)

(株式会社アーク株式公開買付けの件)

当社の完全子会社である株式会社エムシーインベストメント01（以下「エムシーインベストメント01」）は、平成29年11月29日、株式会社アーク（以下「アーク」）の普通株式並びに優先株式を公開買付け（以下「本公開買付け」）により取得することを決定し、平成29年11月30日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが平成30年1月17日をもって終了し、平成30年1月24日付で同社は当社の連結子会社となりました。

①企業結合の概要

1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アーク

事業の内容 工業デザインモデルの製造、商品開発及び企画・デザイン、設計、各種金型の設計・製造及び小ロット成形品の生産・販売による新製品開発支援

2) 企業結合を行った主な理由

当社及びアークにおける会社基盤の更なる拡大と、両社技術の相互活用によるグローバル市場での持続的な成長を共に実現することを目的とし、企業結合を実施することとしました。

当社はアークの強みを生かした当社グループ製品・サービスの事業領域拡大と、「モビリティ」分野におけるソリューション提案・提供力の強化と、事業化を目指します。また、アークは当社グループの多彩な製品群・材料技術の活用による素材の知見を活かした設計、試作や解析による、より高い付加価値を有する総合的な開発支援サービスの強化を図ります。

3) 企業結合日

平成30年1月24日

4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

5) 結合後企業の名称

株式会社アーク

6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に取得した議決権比率 74.69%(普通株式および優先株式)

優先株式には優先株式1株につき普通株式3株の交付を請求できる取得請求権が付与されており、優先株式1株を普通株式3株とみなして計算しております。

7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

エムシーインベストメント01が、現金を対価として株式を取得したためです。

②被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	30,133百万円
取得原価		30,133百万円

③主要な取得関連費用の内容及び金額

取得に直接要したアドバイザー費用等は、現時点では確定しておりません。

④発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

⑤企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。